

事務事業名	楯形西保育所保育活動費		所属部局	保健福祉部		単位番号	5160						
			所属課室	楯形西保育所		課長名	杉山正紀						
			所属担当			担当者名	杉山正紀						
基本政策	基本計画体系	IV	快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目		
		01	行財政改革の推進		01	一般	03	02	04	11	10	06	
政策	施策	28	児童福祉の充実	事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金								
事業期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度) 年度) ☐ 期間限定複数年度 (年度) 年度)			法令根拠								
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 保育所運営を掌る各種事業活動経費として予算計上しており、継続的な観点から保育所運営の重要な予算となっているものである。この中でも、大きな比重を占めるものが、賄い材料費かもしれない。このほか、園児の検診時医師への報酬、検査等の費用、施設内への備え付けの消耗品等が、その中心となる経費である。昨今の少子化は、保育所経営にも大きな影響を与えているところでもある。今後こうした動向は、園児の増加・減少が予算にも反映されるところでもある。			事業費の主な内訳 (22年度)									
				項目(細節)				金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)	
				報償費・講師謝礼				196		修繕料		27	
				消耗品費				1,098		食料費		26	
				印刷製本				33		手数料		260	
使用料及び借上料				6		負担金		39					
賄い材料費				5,344		計		7,029					

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
22年度活動実績	事業については、継続的なものがその主たるものであり年間計画通り執行された。
23年度活動予定	本年度特に目新しい事業はないが、当初計画された事業計画に基づき執行する。
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
・入所園児	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
・年代それぞれの健やかな成長に繋げる	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
・安全安心な保育所生活の構築	

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 活動経費	円
イ	
ウ	
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 児童数	人
イ	
ウ	
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 卒園園児数	人
イ	
ウ	
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 保護者満足度	%
イ	

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	7,856	7,041	7,059	6,549	6,549	6,549	
	事業費計 (A)		千円	7,856	7,041	7,059	6,549	6,549	6,549	0	
	人件費	正規職員従事人数	人								
		延べ業務時間	時間								
		人件費計 (B)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)+(B)		千円	7,856	7,041	7,059	6,549	6,549	6,549	0
活動指標		アイウ	円	8,119,000.0	6,909,000.0						
		アイウ	人	69.0	76.0	73.0					
対象指標		アイウ									
		アイウ									
成果指標		アイウ	人	16.0	14.0	17.0	17.0	14.0	12.0	10.0	
		アイウ									
上位成果指標		アイ	%								
		アイ									

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	・昭和31年に開園されて以降継続的に、保育所事業が展開され現在に至っている。共働き世帯も増加しており、保育ニーズも年々高まりを見せている。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	・園児数の推移を、大きな減少傾向も無くほぼ横ばいの状況にあり、周辺地域等の開発などが無い限り大きな増加には繋がらないと思う。現状維持のまま推移されることが想定される。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	・特にこの関係についての要望意見等は、寄せられてはいない。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	・この件について、改革及び改善の余地等はない。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	

事務事業名	楡形西保育所保育活動費	所属部	保健福祉部	所属課	楡形西保育所
-------	-------------	-----	-------	-----	--------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 ・法的根拠に基づく政策体系である。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 ・財政的な面も考える必要があると思うが、これまで継続してきたところの見直し検討は、今後必要になるかと思う。現在の公立14保育所をどうするかと言う議論等も行う必要があるかと思う。(施設の老朽化等も激しいところもあるようなので、その辺も精査する必要があるものとする。)
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 ・業務内容等現状行っていることは妥当だと思うが、今後財政等を見据える中で吟味し検討することも時期的に必要かもしれない。
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 ・現状から見て、大きく変革等を行うことは容易ではないと思う。常に事業を進める中で、惰性での事業ではなく常に改革と改善は頭に置き対処することで、兼摂的構想も生まれると思う。そうしたことが、成果の向上に向けた取り組みとなる。
	⑤類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 ・現状働く女性も増加しており、安心して預けられることがとても大事なことで、不安を抱いた中で仕事はできないと思う。そうしたことから影響は多大であると思う。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 ・経費的には、活動的費用であるため職員数と園児数によりその額は異なると思うが、休止・廃止は現状できない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 ・計上予算経費については、無駄を無くした必要最小限の額であり、保育所の活動費的には他にない予算内容である。限られた予算で、よりよい成果を上げるよう努力したい。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方を見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 ・現状必要最小限のスタッフにより対応を図っており、削減の余地はありません。今後園児数の減少等あれば削減の余地が浮上するが、現段階においては考えられない。臨時職員の投与も必要かと思うが、責任問題もあり妥当か否かも分からない。
公平性 評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 ・個々の所得等により、保育料が定められており公平公正の観点から見直し等を行う必要は無いものとする。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	・地域ニーズと景気の低迷などにより、共働き世帯が増加し親との同居も少なくなっていることなども、子どもを保育所に預けなければならない状況になってきている。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について																								
①国県等の補助事業の活用 ②地域の特色を生かした保育活動の推進 ③																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		(5) 事務事業優先度評価結果																						
①保育所のあり方等について、検討しよりよい保育活動が行える環境づくりと、限られた予算の有効活用を図るため相互の連携の構築。 ②公費の有効化を図るため予算執行の一本化に向けた検討。 ③		成果優先度評価結果	⑧																					
		コスト削減優先度評価結果	⑥																					